



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月22日

上場会社名 高砂鐵工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梅澤 茂樹 TEL 03-5399-8111
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	9,679	△11.9	219	△60.2	210	△60.8	76	△81.9
2019年3月期	10,990	4.3	551	△0.8	537	7.7	423	4.5

(注) 包括利益 2020年3月期 74百万円 (△83.6%) 2019年3月期 454百万円 (15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	25.56	—	2.5	2.9	2.3
2019年3月期	141.03	—	14.6	6.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,378	3,119	42.3	1,038.90
2019年3月期	7,755	3,104	40.0	1,034.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,119百万円 2019年3月期 3,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	205	△150	△320	1,037
2019年3月期	691	△30	△568	1,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	60	14.2	2.1
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	30	39.1	1.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の期末配当予想については未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,008,000株	2019年3月期	3,008,000株
2020年3月期	5,628株	2019年3月期	5,588株
2020年3月期	3,002,375株	2019年3月期	3,002,454株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,211	△15.3	109	△74.5	115	△73.4	24	△93.1
2019年3月期	6,153	3.2	431	1.5	434	13.0	355	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	8.12	—
2019年3月期	118.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,307	2,661	50.2	886.57
2019年3月期	6,012	2,698	44.9	898.89

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,661百万円 2019年3月期 2,698百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、米中貿易摩擦の長期化により主要ユーザーである自動車部品向け受注数量が低迷したことに加えて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により先行き見通しの下振れリスクが強まったため繰延税金資産の取崩を行ったこと等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 2021年3月期の期末配当予想につきましては、現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴う世界的な景気停滞の影響を受けるとともに、第4四半期に入り、新型コロナウイルス感染拡大により先行きが極めて不透明な状況となっております。

このような経済状況の下で、当社グループは、2018～2020年度の中期計画を策定し、鉄鋼製品事業でのみがき帯鋼およびステンレスの両分野において事業の拡大・発展と強靱な企業体質の確立に努めてまいりました。

しかしながら主力のみがき帯鋼においては自動車部品向け受注数量が低迷し、ステンレスにおいても力強さを欠く状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,679百万円（前年同期比11.9%減）と減収となり、利益につきましても、営業利益219百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益210百万円（前年同期比60.8%減）と減益となり、さらに先行き見通しの下振れリスクが強まったため繰延税金資産の取崩等により親会社株主に帰属する当期純利益76百万円（前年同期比81.9%減）となりました。

鉄鋼製品事業

主力のみがき帯鋼においては、米中貿易摩擦の長期化により主要ユーザーである自動車部品向け受注数量が低迷し、さらに当社原料である鋼材価格の値上げ等もあり、販売価格の値上げや拡販・コスト削減に全力で取り組んだものの、極めて厳しい状況となりました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大により受注数量に大きな影響が出始めております。また、ステンレスにおいても、エンボス・加工品や子会社でのステンレス鋼材卸販売で市況の停滞感が出てきており力強さを欠く展開となりました。

その結果、事業全体の売上高は9,497百万円（前年同期比12.0%減）、経常利益は115百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少により、売上高は181百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は95百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、引き続き業績を利益面で下支えしております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産総額は7,378百万円となり、前連結会計年度末より376百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金と減価償却等による有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は4,259百万円となり、前連結会計年度末より390百万円減少いたしました。これは主に返済進捗に伴う借入金・社債の減少によるものです。

純資産につきましても、3,119百万円となり前連結会計年度末より14百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,037百万円となり、前連結会計年度に比べ266百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は205百万円（前年同期比486百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益210百万円、減価償却費348百万円、売上債権の減少額67百万円に対して、たな卸資産の増加額145百万円、法人税等の支払額76百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は150百万円（前年同期比119百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出147百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は320百万円（前年同期比247百万円減）となりました。これは主に借入金の返済及び社債の償還ならびに配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	23.5	29.2	32.9	40.0	42.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	26.2	30.2	33.2	28.2	22.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	5.0	2.3	1.1	0.8	1.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	17.0	37.3	42.6	21.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

主要ユーザーである自動車業界は、新型コロナウイルスの感染拡大により、市場が冷え込み、減産が相次いでおり、先行きが見通しにくい状況となっております。

現時点で新型コロナウイルス感染拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、次期の連結業績予想につきましては未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348	1,082
受取手形及び売掛金	2,500	2,432
商品及び製品	598	672
仕掛品	320	288
原材料及び貯蔵品	555	658
その他	30	104
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	5,349	5,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,207	3,214
減価償却累計額	△2,302	△2,363
建物及び構築物(純額)	905	851
機械装置及び運搬具	6,439	6,546
減価償却累計額	△5,386	△5,644
機械装置及び運搬具(純額)	1,053	902
土地	236	236
その他	525	537
減価償却累計額	△495	△504
その他(純額)	29	33
有形固定資産合計	2,225	2,022
無形固定資産		
投資その他の資産	10	9
投資有価証券	16	14
繰延税金資産	112	39
その他	46	63
貸倒引当金	△4	△9
投資その他の資産合計	170	108
固定資産合計	2,406	2,141
資産合計	7,755	7,378

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,543	2,541
短期借入金	422	300
リース債務	13	0
未払法人税等	50	32
未払消費税等	45	—
賞与引当金	52	55
その他	406	222
流動負債合計	3,534	3,152
固定負債		
リース債務	0	—
繰延税金負債	—	1
役員退職慰労引当金	115	135
退職給付に係る負債	883	853
資産除去債務	30	31
その他	85	85
固定負債合計	1,115	1,107
負債合計	4,650	4,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	1,654	1,671
自己株式	△6	△6
株主資本合計	3,151	3,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
退職給付に係る調整累計額	△49	△50
その他の包括利益累計額合計	△46	△49
純資産合計	3,104	3,119
負債純資産合計	7,755	7,378

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,990	9,679
売上原価	9,418	8,452
売上総利益	1,572	1,226
販売費及び一般管理費		
販売費	623	611
一般管理費	397	395
販売費及び一般管理費合計	1,020	1,007
営業利益	551	219
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
業務受託料	2	2
仕入割引	3	2
受取保険金	8	—
環境対策費戻入益	3	1
その他	1	1
営業外収益合計	19	8
営業外費用		
支払利息	16	9
手形売却損	5	3
支払手数料	8	—
売上割引	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	33	17
経常利益	537	210
特別利益		
固定資産売却益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	11	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前当期純利益	537	210
法人税、住民税及び事業税	102	58
法人税等調整額	10	75
法人税等合計	113	134
当期純利益	423	76
親会社株主に帰属する当期純利益	423	76

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	423	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△1
退職給付に係る調整額	34	△1
その他の包括利益合計	30	△2
包括利益	454	74
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	74
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	1,290	△6	2,788	6	△84	△77	2,710
当期変動額								
剰余金の配当		△60		△60				△60
親会社株主に帰属する当期純利益		423		423				423
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△3	34	30	30
当期変動額合計	—	363	△0	363	△3	34	30	394
当期末残高	1,504	1,654	△6	3,151	2	△49	△46	3,104

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	1,654	△6	3,151	2	△49	△46	3,104
当期変動額								
剰余金の配当		△60		△60				△60
親会社株主に帰属する当期純利益		76		76				76
自己株式の取得			△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△1	△1	△2	△2
当期変動額合計	—	16	△0	16	△1	△1	△2	14
当期末残高	1,504	1,671	△6	3,168	1	△50	△49	3,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	537	210
減価償却費	372	348
売上債権の増減額 (△は増加)	206	67
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47	△145
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245	△12
固定資産売却損益 (△は益)	△10	—
固定資産除却損	11	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	△30
未収入金の増減額 (△は増加)	△5	△66
未払費用の増減額 (△は減少)	23	△20
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	16	9
その他	16	△89
小計	853	290
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△16	△9
法人税等の支払額	△146	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△122	△147
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の売却による収入	46	—
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10
長期借入金の返済による支出	△225	△112
社債の償還による支出	△250	△125
リース債務の返済による支出	△33	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△60	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△568	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92	△266
現金及び現金同等物の期首残高	1,211	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,303	1,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「売上割引」3百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,798	191	10,990	—	10,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,798	191	10,990	—	10,990
セグメント利益	439	97	537	—	537
セグメント資産	6,096	494	6,590	1,164	7,755
その他の項目					
減価償却費	341	30	372	—	372
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	14	2	16	△0	16
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	77	0	77	—	77

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,164百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,164百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,497	181	9,679	—	9,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,497	181	9,679	—	9,679
セグメント利益	115	95	210	—	210
セグメント資産	6,004	461	6,466	912	7,378
その他の項目					
減価償却費	322	25	348	—	348
受取利息	0	0	0	△0	0
支払利息	8	1	9	△0	9
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	145	—	145	—	145

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額912百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産912百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2018年4月1日至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日至2019年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日至2020年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034円15銭	1,038円90銭
1株当たり当期純利益金額	141円03銭	25円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	423	76
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	423	76
期中平均株式数（千株）	3,002	3,002

(重要な後発事象)

該当事項はありません。